

四国地区 金利上昇による企業への影響調査（2024 年 4 月）

金利上昇、企業の 4 割近くが「マイナス影響」 ～ 3 割強が「プラスマイナスで相殺」、円安の是正効果に期待 ～

はじめに

日本銀行は、2024 年 3 月 19 日に行われた金融政策決定会合において、マイナス金利の解除および YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃などを決定した。

アベノミクススタート時の目玉政策の一つであった「大規模な金融緩和」は終了することとなり、金融正常化への一步を踏み出すこととなった。

政策修正を受け、一部の金融機関は預金金利を引き上げたほか、貸出金利を引き上げる方向で動いている金融機関もみられる。日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受け、引き上げ幅は限定的な状況が続いているが、今後さらなる金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンク高松支店は、四国地区の企業に対し、金利の上昇による影響について調査を実施した。

金利上昇の影響

プラスの影響の方が大きい	マイナスの影響の方が大きい	どちらとも言えない (プラスとマイナス両方で相殺)	影響はない/ 分らない
3.7%	37.7%	31.9%	26.6%

※調査期間は 2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業 1,174 社で、有効回答企業数は 379 社（回答率 32.3%）

調査結果（要旨）

- 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 37.7%でトップ。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 31.9%で続いた。
- 主要 7 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が 54.5%で最も高く、唯一 5 割を超えた。次いで、『小売』（43.6%）、『製造』（40.2%）が 4 割以上で続いた。

1. 金利上昇、企業の4割近くが「マイナスの影響の方が大きい」と回答

金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか、四国地区の企業に尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」が37.7%となり、4割近くを占めた。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が31.9%で続いた。

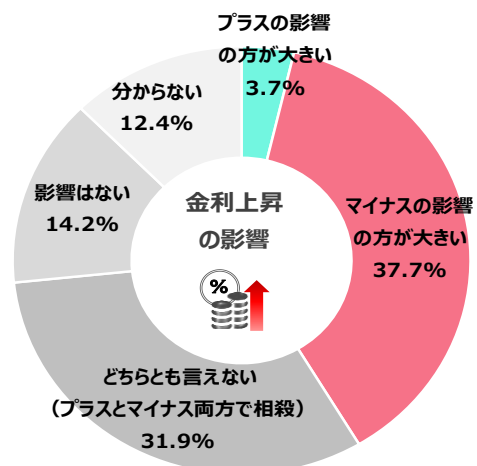
一方で、「プラスの影響の方が大きい」は3.7%にとどまり、「影響はない」は14.2%となった。

「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業からは、「借入金の金利負担が重くなる」（卸売、徳島県）や、「住宅借入金の金利が上昇すると、住宅の購入意欲が下がり、着工数が減少する」（サービス、愛媛県）など、借入金の支払利息の増加といった直接的な影響のみならず、金利の上昇が住宅需要の低下につながることを懸念する声も聞かれた。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業からは、「金利が上昇し、今後円高に振れた場合は輸入コストが下がるので、プラスになる」（卸売、香川県）のように、円安の抑制効果を見込むコメントがみられた。

「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」と回答した企業からは、「金利の上昇自体の影響はプラス面もマイナス面も軽微である。金利の上昇による円高は期待（海外原料の円換算価格のダウン）していたが、実際には円安が進んでいることから、為替相場を見通すことの難しさを実感している」（製造、愛媛県）といった声が聞かれた。

■金利上昇による事業への影響



注1：母数は、有効回答企業379社

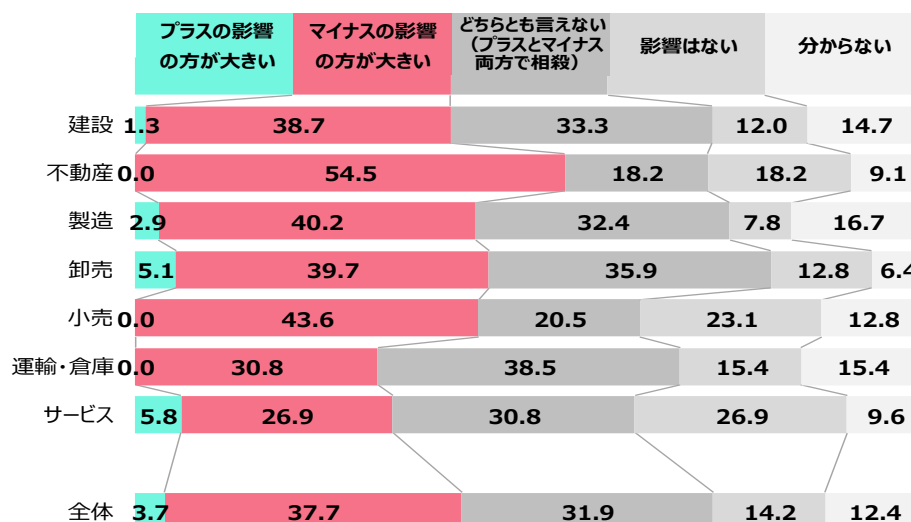
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が最も高い

主要7業界別でみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、住宅ローン金利の上昇で住宅の購入が抑制されることが懸念されるほか、事業の特徴として自社の投資が先行して投入されるケースもある『不動産』（54.5%、全体比+16.8ポイント）が半数を超えて最も高かった。次いで、『小売』（43.6%、同+5.9ポイント）、自社設備への投資などで借入金の金額が比較的大きいほか、顧客の設備投資の抑制も大きく影響する『製造』（40.2%、同+2.5ポイント）が4割以上で続いた。

一方、「プラスの影響の方が大きい」では、『サービス』（5.8%、同+2.1ポイント）が最も高く、次いで『卸売』（5.1%、同+1.4ポイント）が5%を超えて続いた。金利の上昇で過度な円安が是正されれば、仕入価格の低下によるコスト負担の低減が期待される。

■金利上昇による事業への影響～主要7業界別～



3. まとめ

本アンケートの結果、今後金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響の方が大きい」と回答した四国の企業は4割近くにのぼった。特に自社における投資が先行する一面などがある『不動産』における「マイナスの影響の方が大きい」割合は全体を大幅に上回っている。また、業界を問わず、借入金の利息の増加による自社および取引先への影響を懸念する声が多くあがっていた。

一方で、マイナスの影響を見込みながら、過度な円安の抑制効果などといったプラスの影響を期待している声も多く、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」としている企業は3割強となった。ほかにも、預金金利の上昇による好影響や、企業活動の正常化、人材の流動性の上昇などといったプラスの影響を見込む様子がうかがえた。こうしたなか、「金利の安い、政府系金融機関の比重を高める予定」(製造、香川県)や「顧客に対する自動車ローンの金利は、顧客心理の負担の無い程度に引き上げを検討している」(小売、愛媛県)など、金利上昇に備えた対策を前向きに考えている様子がみられた。

金融政策の正常化は、長期的にみて日本経済にはプラスの影響が期待できる。しかし、金利が上昇する場合、返済利息の負担増加などマイナスの影響は避けられない。当面、頻繁な利上げは行われず、低金利政策は維持されると予想されるものの、国債の買い入れの減額などに市場は敏感に反応しており、金利上昇圧力が強まっていくことは間違いない。物価や経済の状況に十分配慮した金融政策の実施が進められるなかで、企業においても「金利のある世界」に対応できる意識の切り替えや体力の強化が必要となろう。

■金利上昇による事業への影響

(構成比%、カッコ内社数)

		プラスの影響 の方が大きい	マイナスの影響 の方が大きい	どちらとも言えない (プラスとマイナス 両方で相殺)	影響はない	分からない	合計
全国		2.8 (309)	37.7 (4,229)	33.2 (3,723)	14.4 (1,619)	12.0 (1,342)	100.0 (11,222)
四国		3.7 (14)	37.7 (143)	31.9 (121)	14.2 (54)	12.4 (47)	100.0 (379)
大企業		3.6 (2)	49.1 (27)	32.7 (18)	7.3 (4)	7.3 (4)	100.0 (55)
中小企業		3.7 (12)	35.8 (116)	31.8 (103)	15.4 (50)	13.3 (43)	100.0 (324)
	うち小規模	2.9 (4)	32.4 (45)	31.7 (44)	18.7 (26)	14.4 (20)	100.0 (139)
建設		1.3 (1)	38.7 (29)	33.3 (25)	12.0 (9)	14.7 (11)	100.0 (75)
不動産		0.0 (0)	54.5 (6)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)
製造		2.9 (3)	40.2 (41)	32.4 (33)	7.8 (8)	16.7 (17)	100.0 (102)
卸売		5.1 (4)	39.7 (31)	35.9 (28)	12.8 (10)	6.4 (5)	100.0 (78)
小売		0.0 (0)	43.6 (17)	20.5 (8)	23.1 (9)	12.8 (5)	100.0 (39)
運輸・倉庫		0.0 (0)	30.8 (4)	38.5 (5)	15.4 (2)	15.4 (2)	100.0 (13)
サービス		5.8 (3)	26.9 (14)	30.8 (16)	26.9 (14)	9.6 (5)	100.0 (52)
従業員数別	5人以下	3.8 (3)	29.1 (23)	29.1 (23)	22.8 (18)	15.2 (12)	100.0 (79)
	6人～20人	3.9 (4)	36.9 (38)	32.0 (33)	17.5 (18)	9.7 (10)	100.0 (103)
	21人～50人	2.4 (2)	41.0 (34)	34.9 (29)	7.2 (6)	14.5 (12)	100.0 (83)
	51人～100人	4.7 (2)	48.8 (21)	25.6 (11)	16.3 (7)	4.7 (2)	100.0 (43)
	101人～300人	2.0 (1)	38.8 (19)	36.7 (18)	6.1 (3)	16.3 (8)	100.0 (49)
	301人～1,000人	0.0 (0)	46.7 (7)	33.3 (5)	6.7 (1)	13.3 (2)	100.0 (15)
	1,000人超	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	100.0 (7)
徳島		0.0 (0)	34.3 (23)	35.8 (24)	13.4 (9)	16.4 (11)	100.0 (67)
香川		6.8 (8)	41.0 (48)	30.8 (36)	9.4 (11)	12.0 (14)	100.0 (117)
愛媛		4.4 (6)	37.2 (51)	31.4 (43)	15.3 (21)	11.7 (16)	100.0 (137)
高知		0.0 (0)	36.2 (21)	31.0 (18)	22.4 (13)	10.3 (6)	100.0 (58)

注1: 網掛けは、四国以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業379社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。